

計画申請書の様式

令和2年〇〇月〇〇日

内閣府沖縄総合事務局長 殿

申請者住所（郵便番号・事務所所在地）
申請者氏名（名称及び代表者の役職・氏名）

印

法人番号

沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金補助事業計画申請書

沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

また、株式会社〇〇及び別表記載の参画事業者は、沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金交付要綱別紙「暴力団排除に関する誓約事項」に記載されている事項のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- ・ 補助事業計画書
（ものづくり事業は別紙1-1、別表、別紙2、物流事業は別紙1-2、別表、別紙2）
- ・ 経費明細表（別紙3）
- ・ 事業実施に際しての確認票（別添）
- ・ 申請者の決算書（参画事業者を含む）
- ・ 申請者及び参画事業者の事業概要が確認できるパンフレット、定款等の写し
- ・ （公募要領の2. 補助対象者（1）の共同体（P1）で申請する場合）申請者及び参画事業者との間で締結した契約等が確認できる書類
- ・ 補助事業計画書、経費明細表のファイル（ワード、エクセル又はPDF形式）を保存した電子媒体（CD-R又はDVD-R）

（注）法人番号には、登記上の所在地に通知されている13桁の法人番号を記載してください。（1法人1つの法人番号が指定されており、法人の支店・事業所等や個人事業者、民法上の組合等には指定されない。）法人番号は、マイナンバー（個人番号）とは異なり利用範囲の制約がなく、自由に利用できます。詳しくは国税庁のサイトを参照ください。

(<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>)

沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金（ものづくり事業）補助事業計画書

1. 申請者概要

名称：		代表者：	
住所：			
電話番号：		業種：	
担当者：		担当者役職：	
担当部署：		e-mail：	
資本金（出資金）	千円	従業員数	人

2. 事業内容等

(１) 実施プロジェクト												
①プロジェクト名												
②プロジェクト概要（１２０文字以内）												
(２) 内容（※審査時の判断材料として用います。）												
①プロジェクトの目的及び内容												
②事業実施（予定）場所のレイアウト図及び周辺地図												
③先進性												
④沖縄の特色の活用												
⑤国際物流拠点等の活用及び目標												
⑥過去の事業実績及び補助事業との関連性												
⑦事業の準備・着手等の状況												
⑧令和２～７年度の沖縄の事業所における雇用計画												
⑨沖縄における雇用増、給与待遇改善、及びその他沖縄県民に直接裨益する取組												
⑩事業をめぐる環境及びその分析												
⑪事業計画												
⑫他の事業に対するモデル性等												
(３) 事業実施スケジュール												
実施項目	補助事業期間											
	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月
(４) 事業実施体制												
①実施体制の概要（イメージ）図												
②メンバー構成（氏名・役職・所属・外注先名）及び役割												
(５) 他の補助金等への申請状況 なし ・ あり （ ）												
(６) 課税事業者等の別 （ ）												

※消費税課税事業者、免税事業者等によって別紙３に記入する経費の額が異なるため、必要な確認になります。

沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金（ものづくり事業）補助事業計画書の記載にあたっての留意事項

1 様式について

計画書の様式は「別紙1-1」のとおりとしますが、項目欄に必要なスペースを設けて詳細を記載してください。

2 「2. 事業内容等」の各欄について

（1）実施プロジェクトについて

実施プロジェクトの②「プロジェクト概要」は120文字以内で記載して下さい。

（2）内容について

① プロジェクトの目的及び内容

プロジェクトの目的及び内容について具体的・定量的に記載してください。

② 事業実施（予定）場所のレイアウト図及び周辺地図

具体的に事業を実施する場所のレイアウト図及び周辺の状況がわかる地図について簡単に記載してください。

③ 先進性

沖縄における新規性を指します。なお、新規性は、提供する製品、提供方法、製造方法、ターゲットとする市場など、様々な要素を勘案します。プロジェクトにおける新規性について具体的に記載してください。※既存事業の単なる設備拡充は対象になりません。

④ 沖縄の特色の活用

沖縄の地理的優位性、気候条件、地域資源等の活用など、沖縄での事業実施が他地域と比して優位性を有することを指します。プロジェクトにおける沖縄の特色の活用方法について具体的・定量的に記載してください。

⑤ 国際物流拠点等の活用及び目標

沖縄の国際物流拠点等（那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区、新石垣空港、石垣港、宮古空港、下地島空港、平良港）を活用して製品を搬出することを指します。プロジェクトにおける物流拠点の活用方法を、具体的に記載してください。また、令和2～7年度の搬出額、搬出量、搬出割合に関する事業目標を、別紙2様式により県内、県外（国内・国外）に分けた上で、年度ごとに定量的に記載してください。なお、国外については、仕向地ごとの内訳も記載してください。

⑥ 過去の事業実績及び補助事業との関連性

補助事業と関連する過去の事業実績について具体的・定量的に記載して下さい。また、その実績を補助事業にどのように活かすか記載して下さい。

⑦ 事業の準備・着手等の状況

事業に必要な土地・建物の取得、部品・原材料の調達、人員の確保、販路の確保等について、現時点の準備・着手等の状況を具体的・定量的に記載して下さい。

⑧ 令和2～7年度の沖縄の事業所における雇用計画

令和2～7年度の沖縄の事業所における雇用計画を雇用形態（正規・非正規）別に具体的・定量的に記載してください。

⑨ 沖縄における雇用増、給与待遇改善、及びその他沖縄県民に直接裨益する取組

沖縄における雇用増、給与待遇改善、正規雇用化の促進、従業員の福利厚生充実などの沖縄県民に直接裨益する取組を具体的・定量的に記載してください。

⑩ 事業をめぐる環境及びその分析

市場動向や技術動向などの事業をめぐる環境について将来性を含めて記載し、それらを分析した上で、事業計画の遂行方針等を具体的・定量的に記載してください。

⑪ 事業計画

令和2～7年度の事業内容、体制、資金計画及び収支計画等を具体的・定量的に記載してください。なお、資金計画については資金出所、時期及び条件等、収支計画については収入・支出の算出根拠等についても、具体的・定量的に記載してください。

⑫ 他の事業に対するモデル性等

関連産業への波及効果及び地域経済への影響等を具体的・定量的に記載してください。

3 「（4）事業実施体制」について

実施体制の概要（イメージ）図及びメンバー構成（氏名・役職・所属・外注先名）を記載してください。

4 「（5）他の補助金等への申請状況」について

本制度以外の国（独立行政法人を含む）・地方公共団体の補助事業や委託事業における過去5年間の交付実績に加え、現在申請中のもの、及び今後申請予定のものも記載してください。そのうち、本提案内容と類似した事業内容と思われる又はそのおそれがあるものについては、公募要領【別紙①】類似計画等状況説明書を作成してください。（参画事業者も同様。）

なお、同一又は類似の事業内容と判断する場合等には、不合理な重複及び過度な集中を排除するため、重複して採択しません。

(別紙 1 - 2)

沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金（物流事業）補助事業計画書

1. 申請者概要

名称：		代表者：	
住所：			
電話番号：		業種：	
担当者：		担当者役職：	
担当部署：		e-mail：	
資本金（出資金）	千円	従業員数	人

2. 事業内容等

(１) 実施プロジェクト												
① プロジェクト名												
② プロジェクト概要（１２０文字以内）												
(２) 内容（※審査時の判断材料として用います。）												
① プロジェクトの目的及び内容												
② 沖縄において付加価値をつける具体的内容												
③ 国際物流拠点等の活用及び目標												
④ 過去の事業実績及び補助事業との関連性												
⑤ 事業の準備・着手等の状況												
⑥ 令和２～７年度の沖縄の事業所における雇用計画												
⑦ 沖縄における雇用増、給与待遇改善、及びその他沖縄県民に直接裨益する取組												
⑧ 事業をめぐる環境及びその分析												
⑨ 事業計画												
⑩ 他の事業に対するモデル性等												
(３) 事業実施スケジュール												
実施項目	補助事業期間											
	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月
(４) 事業実施体制												
①実施体制の概要（イメージ）図												
②メンバー構成（氏名・役職・所属・外注先名）及び役割												
(５) 他の補助金等への申請状況 なし ・ あり （ ）												
(６) 課税事業者等の別 （ ）												

※消費税課税事業者、免税事業者等によって別紙３に記入する経費の額が異なるため、必要な確認になります。

沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金（物流事業）補助事業計画書の記載にあたっての留意事項

1 様式について

計画書の様式は「別紙1-2」のとおりとしますが、項目欄に必要なスペースを設けて詳細を記載してください。

2 「2. 事業内容等」の各欄について

（1）実施プロジェクトについて

実施プロジェクトの②「プロジェクト概要」は120文字以内で記載して下さい。

（2）内容について

① プロジェクトの目的及び内容

プロジェクトの目的及び内容について具体的・定量的に記載してください。

② 沖縄において付加価値をつける具体的内容

「付加価値を付ける」とは、例えば①加工、分包、検査、修理等の工程や、②受発注業務の実施など特色ある在庫管理、③新たな物流システムの構築、等により沖縄において通常の物流機能に付加的な要素を加え、沖縄発の貨物とすること（単なる積替えに該当するものを除く。）を指します。従って、「物流事業」については、輸送・保管・荷役等を主たる事業として行う場合に限らず、幅広い事業を対象とします。

沖縄における工程、付加価値の程度、原材料の調達や製品の搬出先を示すスキーム図や通常の物流業務との差異等を出来る限り具体的・定量的に記載してください。

※既存事業の単なる設備拡充は対象になりません。

③ 国際物流拠点等の活用及び目標

沖縄の国際物流拠点等（那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区、新石垣空港、石垣港、宮古空港、下地島空港、平良港）を活用して製品を搬出することを指します。プロジェクトにおける物流拠点の活用方法を、具体的に記載してください。また、令和2～7年度の搬出額、搬出量、搬出割合に関する事業目標を、別紙2様式により県内、県外（国内・国外）に分けた上で、年度ごとに定量的に記載してください。なお、国外については、仕向地ごとの内訳も記載してください。

④ 過去の事業実績及び補助事業との関連性

補助事業と関連する過去の事業実績について具体的・定量的に記載して下さい。また、その実績を補助事業にどのように活かすか記載して下さい。

⑤ 事業の準備・着手等の状況

事業に必要な土地・建物の取得、部品・原材料の調達、人員の確保、販路の確保等について、現時点の準備・着手等の状況を具体的・定量的に記載して下さい。

⑥ 令和2～7年度の沖縄の事業所における雇用計画

令和2～7年度の沖縄の事業所における雇用計画を雇用形態（正規・非正規）別に具体的・定量的に記載してください。

⑦ 沖縄における雇用増、給与待遇改善、及びその他沖縄県民に直接裨益する取組

沖縄における雇用増、給与待遇改善、正規雇用化の促進、従業員の福利厚生充実などの沖縄県民に直接裨益する取組を具体的・定量的に記載してください。

⑧ 事業をめぐる環境及びその分析

市場動向や技術動向などの事業をめぐる環境について将来性を含めて記載し、それらを分析した上で、事業計画の遂行方針等を具体的・定量的に記載してください。

⑨ 事業計画

令和2～7年度の事業内容、体制、資金計画及び収支計画等を具体的・定量的に記載してください。なお、資金計画については資金出所、時期及び条件等、収支計画については収入・支出の算出根拠等についても、具体的・定量的に記載してください。

⑩ 他の事業に対するモデル性等

関連産業への波及効果並びに地域経済への影響等を具体的・定量的に記載してください。

3 「（4）事業実施体制」について

実施体制の概要（イメージ）図及びメンバー構成（氏名・役職・所属・外注先名）を記載してください。

4 「（5）他の補助金等への申請状況」について

本制度以外の国（独立行政法人を含む）・地方公共団体の補助事業や委託事業における過去5年間の交付実績に加え、現在申請中のもの、及び今後申請予定のものも記載してください。そのうち、本提案内容と類似した事業内容と思われる又はそのおそれがあるものについては、公募要領【別紙①】類似計画等状況説明書を作成してください。（参画事業者も同様。）

なお、同一又は類似の事業内容と判断する場合等には、不合理な重複及び過度な集中を排除するため、重複して採択しません。

(別表)

プロジェクト参加者

1. 参画事業者

事業者名	業種	従業員数	資本金	役割

2. 専門家

氏 名	所属・役職	専門分野・役割・選定理由等

(注1) 参画事業者及び専門家の関与がない場合は、氏名欄に「該当なし」と記載してください。

(注2) 参画事業者が組合の場合は、従業員数の欄に当該組合の構成員数（内訳は別添（様式自由）を添付）を記載してください。

(注3) 必要に応じて記入欄を増やして差し支えありません。

沖縄国際物流拠点等活用推進事業計画

(事業者名：

ものづくり事業・物流事業)

		補助事業年度 (○年度)	1年度目 (○年度)	2年度目 (○年度)	3年度目 (○年度)	4年度目 (○年度)	5年度目 (○年度)
搬出金額 (千円)	県内	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
	県外 (国内)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
	県外 (国外)	(経由・内) (%)	(経由・内) (%)	(経由・内) (%)	(経由・内) (%)	(経由・内) (%)	(経由・内) (%)
	〇〇国						
	〇〇国						
	合計	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
	備考						
搬出量 (kg)	県内	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
	県外 (国内)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
	県外 (国外)	(経由・内) (%)	(経由・内) (%)	(経由・内) (%)	(経由・内) (%)	(経由・内) (%)	(経由・内) (%)
	〇〇国						
	〇〇国						
	合計	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
	備考						
主な搬出 拠点	(那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区、新石垣空港、石垣港、宮古空港、下地島空港、平良港)						

【記載要領】

1. 県外搬出金額・搬出量は、補助事業により製造された製品を、国際物流拠点等（那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区、新石垣空港、石垣港、宮古空港、下地島空港、平良港）を活用して搬出する際の出荷金額・量（千円、kg）とする。物流事業者の場合は、補助事業により設置した設備の処理能力等を基に想定される製品の取扱高を基に算出する。なお、想定した根拠（〇〇経営計画、事業見通し等）及び主な搬出する製品名（または取扱う製品名）を備考欄に記載すること。
2. 県外（国外）搬出金額・搬出量については、仕向地ごとの内訳を記載すること。加えて、直接国外に搬出しない場合（経由地を経由して国外に搬出する場合）、可能であれば、「(経由・内)」に経由地及び搬出金額・搬出量（内書き）を記載すること（例：那覇空港経由・内1,000）。
3. 搬出金額及び搬出量については、県内、県外（国内）、県外（国外）の区分別の搬出割合（%）を記載すること。
4. 国際物流拠点等以外にも搬出拠点がある場合は、備考欄に記載すること。
5. 年度とは4月1日から翌年3月31日までの期間とする。
6. 事業計画における「主な搬出拠点」を選び、丸で囲む。

(別紙 3)

経費明細表

①経費配分内訳

(単位：円)

経費区分	内 容	補助事業に 要する経費	補助対 象経費	経 費 内 訳	国庫補助金 要 望 額
合 計					

②資金調達内訳 (単位：円)

区分	補助事業に 要する経費	資金の調達先
自己資金		
借入金		
補助金		
その他		
合計額		

③補助金相当額の手当方法 (単位：円)

区分	補助金 相当額	資金の調達先
自己資金		
借入金		
その他		
合計額		

④次年度の資金調達内訳 (単位：円)

区分	補助事業に 要する経費	資金の調達先
自己資金		
借入金		
その他		
合計額		

⑤補助事業の経理担当者の役職名・氏名・連絡先

(別添)

令和2年〇〇月〇〇日

申請者または参画事業者住所（郵便番号・事務所所在地）
申請者または参画事業者氏名（名称及び代表者の役職・氏名）印

事業実施に際しての確認票

1. 回答方法

- 本シートは、補助事業計画書の提出日現在の状況でお答えください。
○回答は、それぞれの項目について、該当するものに、「✓」を記載してください。
※申請者及び全ての参画事業者それぞれ提出してください。

2. 調査項目

チェック欄	項 目
	本事業の制度を理解しているか。 ・ 補助率 2 / 3 （1 年間） ・ 1 事業につき、1 回のみ補助を受けられる
	県外へ製品を搬出する計画がある。
	継続して本事業を実施できる体制や資金力を有している。
	製品開発及び海外展開にあたって、検討すべきポイントや準備の流れ、スケジュールを十分認識し、または実行している。
	状況に応じて冷静な判断と臨機応変な対応を行うことに留意し、本事業の趣旨を踏まえ、プロジェクト実施者一丸となって沖縄の国際物流拠点等の活用を推進する取組を進めることが出来る。
	補助事業計画書等に記載した内容は事実と相違ない。
	提案後に補助事業計画書等に記載した内容が事実と異なることが確認された場合には、採択や補助金交付決定等を取り消される場合があることを理解している。